

女性(25~34歳)の就業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■ 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり

【何を測る指標か】

結婚・子育て期における就業を希望する女性の活躍の状況を測る指標

【定義・算出式】

25歳から34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 66.8%(全国平均値71.6%)

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくりを進めることなどにより、全国平均値以上とすることを目標としている。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和元年(2019年)としている。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年(2019年) 77.0%(全国平均値78.6%)

<達成度合の分析>

100%は達成していないものの、平成30年(2018年)より2.0%増加した他、平成30年(2018年)の全国平均値との差3.1%に比べ、令和元年(2019年)はその差が1.6%と縮小した。引き続き女性が活躍できる環境づくりを進める各種施策の推進を図る必要がある。

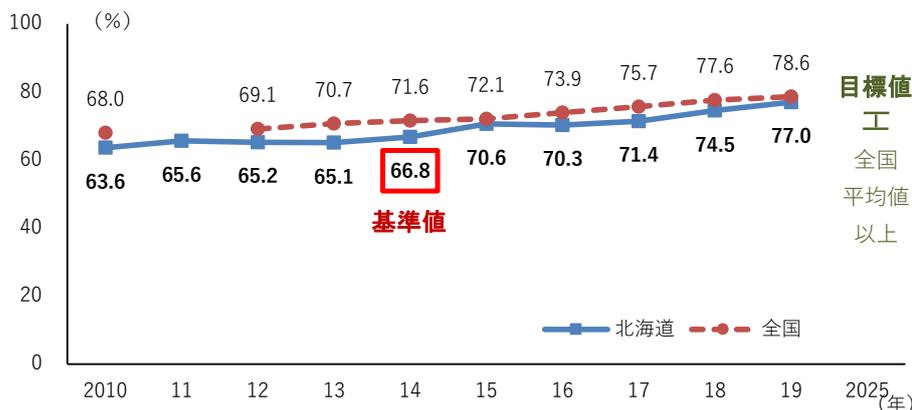
●データ

女性(25~34歳)の就業率の推移

(単位: %)

	2010	11	12	13	14	15	16	17	18	19	2025
北海道	63.6	65.6	65.2	65.1	66.8	70.6	70.3	71.4	74.5	77.0	
全国	68.0		69.1	70.7	71.6	72.1	73.9	75.7	77.6	78.6	

(基準値) (実績値)



北海道博物館の利用者満足度

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承

【何を測る指標か】

道民の歴史・文化への親しみ度合いを測る指標

【定義・算出式】

北海道博物館の利用者に対して行うオーディエンス・リサーチ(利用者調査)で、施設全般に関して「満足」と回答した人の割合
 ・北海道博物館は、北海道開拓記念館(昭和46年開館)と道立アイヌ民族文化研究センター(平成6年開所)という2つの道立施設を統合して、平成27年に新たに開設された、北海道の自然や歴史・文化を広く紹介する施設。

【出典】

北海道博物館調査、毎年調査、概ね4月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成25年度(2013年度) 65.8%(北海道開拓記念館の実績のため、参考値)

【②目標値】

目標年: 令和7(2025)年度 目標値: 80.0%

＜目標値設定の考え方＞

北海道博物館を核として地域の博物館などとも連携し、本道ならではの歴史や文化を次世代に継承し、発信する取組を推進することにより、より利用者の満足度を高めて80%とすることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 93.7%

＜達成度合の分析＞

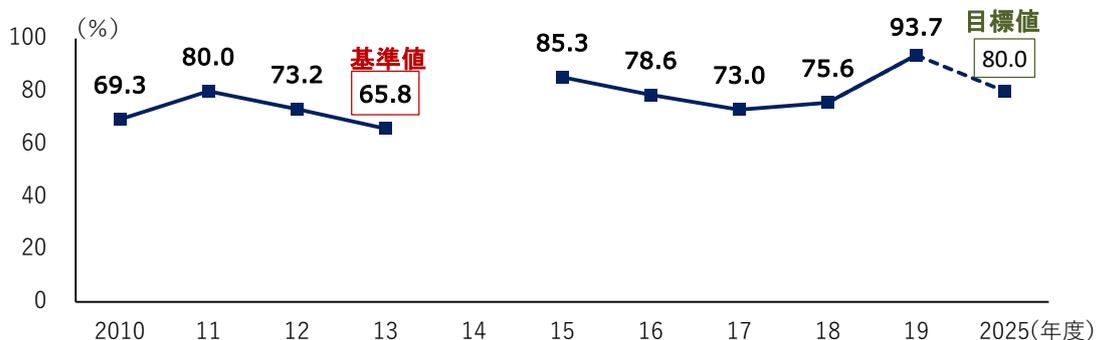
施設整備面を含め改善すべき点は多いものの、提供している総合展示、企画展示、教育普及事業の内容、施設環境、利用者サービスなどが、概ね高い水準で維持されているものと推定される。

●データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
割合	80.0	73.2	65.8	-	85.3	78.6	73.0	75.6	93.7
			基準値						実績値

※平成25年度(2013年度)までは北海道開拓記念館の実績のため参考値。平成27年度(2015年度)から北海道博物館の実績。

※平成26年度(2014年度)は、リニューアル工事につき年度を通じて閉館していたことから、調査は実施していない。



赤れんが庁舎入館者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開

【何を測る指標か】

赤れんが庁舎を芸術文化等の情報発信拠点として活用する効果を測る指標

【定義・算出式】

赤れんが庁舎の年間入館者数

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 51万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 81万人

<目標値設定の考え方>

道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用等により、道外からの観光客の増加の目標と同程度の割合(約59%増)で入館者数を増加させることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) -

<達成度合の分析>

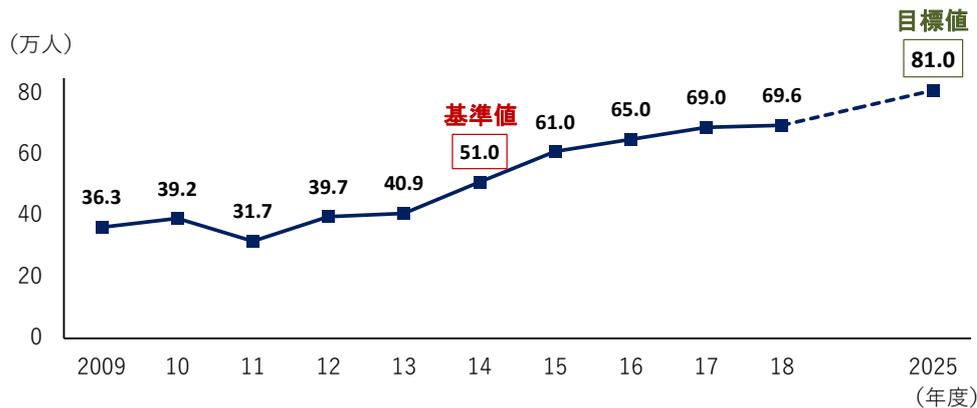
令和元年10月から改修工事のため閉館しており、来館者数の把握が不可能であることから、成果指標を設定していない。

●データ

(単位:千人)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
入館者数	36.3	39.2	31.7	39.7	40.9	51.0	61.0	65.0	69.0	69.6

基準値



文化会館入場者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興

【何を測る指標か】

芸術文化活動への道民参加の状況を測る指標

【定義・算出式】

公立文化会館が主催・共催する事業の入場者数又は参加者数の合計をいう。
 ・公立文化会館とは、座席数300席以上のホールを有する文化会館のうち公立のもの。
 ・主催・共催する事業とは、舞台芸術・芸術公演、学級・講座などの事業。

【出典】

文部科学省「社会教育調査」(概ね3年ごと調査)

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成22年度(2010年度) 46万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 50万人

<目標値設定の考え方>

市町村や関係機関と連携しながら、芸術文化活動へ参加する機会や芸術鑑賞などの文化に触れる機会の充実を図ることにより、過去10年間の高水準である平成19年度(2007年度)の実績を上回ることをめざし、目標値を設定している。

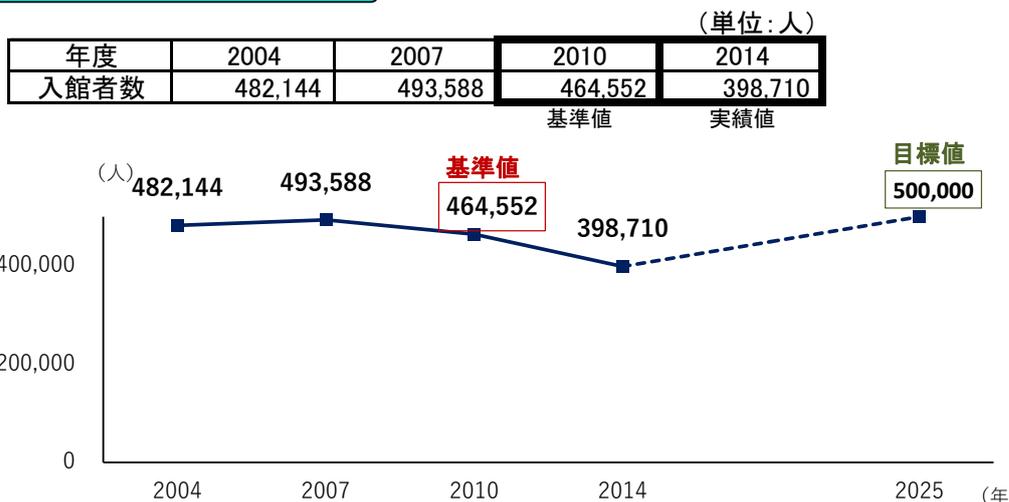
【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 40万人

<達成度合の分析>

目標達成に向けて、引き続き、芸術鑑賞等広く文化に接する機会の充実に努めていく。

●データ



本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域スポーツ活動の推進と環境の充実

【何を測る指標か】

地域スポーツ活動の推進状況を測る指標

【定義・算出式】

道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合

【出典】

北海道環境生活部「スポーツに関する実態調査」、隔年調査、概ね調査年の翌年10月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 59%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 65%

<目標値設定の考え方>

ライフステージに応じた地域スポーツ活動を推進することにより、成人のうち3人に2人程度が週1回以上スポーツを行うことをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 58%

<達成度合の分析>

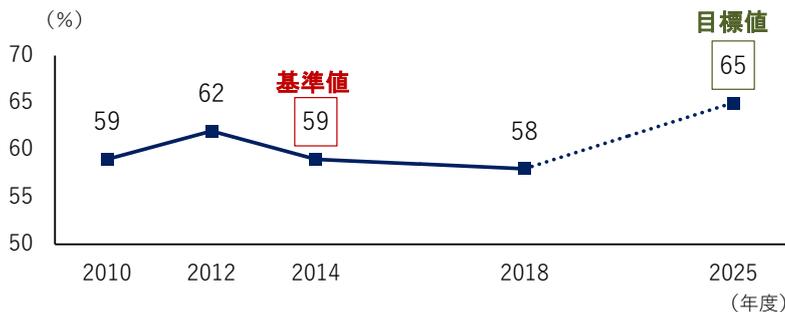
直近の実績値では、9割近い達成率で有り、概ね順調に推移していると考ええる。

●データ

(単位: %)

年度	2010	2012	2014	2018
実施率	59	62	59	58

基準値 実績値



国や道の広域連携制度に取り組む地域数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

行政サービスを持続的に提供するための、市町村による広域連携の実施状況を測る指標

【定義・算出式】

道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の広域連携事業により連携する地域の数

・定住自立圏とは、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心市(中心市)と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策。

・連携中枢都市圏とは、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済の拠点を形成する国の施策。

・道独自の広域連携事業とは、人口減少下においても、医療、福祉、教育や産業振興などのほか、基幹的行政サービスを持続的に提供していくため、「役割分担と連携・相互補完」の考え方にに基づき、複数市町村による連携の取組・協力を行うことで圏域全体の活性化を図る道の施策。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 12地域

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 25地域

<目標値設定の考え方>

地域の実情や特性に応じた広域連携を推進することにより、道内の全域で広域連携に係る取組が行われることをめざし、定住自立圏の形成圏域や第二次医療圏など地域の繋がりにから想定した25地域で連携が行われることを目標値として設定。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 25地域

<達成度合の分析>

人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。

●データ

(単位: 地域)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域数	6	8	8	10	12	17	19	23	24	25
					基準値					実績値

